

第 7 章

社会貢献

第7章 社会貢献

到達目標

- ① 近隣地域との連携を強化し、地域の中心的な知的情報拠点となることを目指す。
- ② 広報のありかたなどを検討し、「白鷗大学公開講座」1講座あたりの平均参加人数の増加を目指し、2010年には30講座360人を目標とする。
- ③ 外部団体のキャンパス利用回数年間100件を目指す。

1-1 社会への貢献

1-1-1 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

(1) 大学全体

[現状説明]

2001年度評価報告書においては、2001年度には開放講座4講座、公開講座11回が記述されており、その後の充実化促進が述べられている。

2004年11月に生涯学習委員会は、本学の地域社会に対する生涯学習推進のグランドデザインとして、「生涯学習・エクステンション教育に関するプロジェクト・デザイン・マトリックス」を設定した。そこでは上位目標として「本学を地域に開かれた知的情報発信拠点として確立することによって、本学の発展と地域の活性化の促進」が挙げられ、プロジェクト目標としては「多様なプログラムを提供しうるエクステンション教育システムを確立」することが明記された。

さらに、2006年には各種講座が図7.1のようにプログラム化された。

[点検・評価]

2006年度より、一般市民が学生といっしょに講義に参加する「市民開放講座」（小山市より助成金を受け共同で推進している）、4回連続同一講師による「白鷗大学公開講座」、特定テーマに関してさまざまな教員による講義「おやま市民大学」「結城市白鷗大学公開講座」の4つの異なるタイプの講座がプログラム化され、講座数・参加者が急増し、極めて充実してきたと言える。（具体的数字に関しては次項参照）

[改善方策]

小山市と結城市との連携は確立され、今後は毎年斬新な企画を創出して多くの市民の参加を目指すことが目標となる。（数値目標に関しては次項参照）

2008年度より栃木市との連携がはじまる予定である。また、岩舟町とも協議中である。今後5年間で、さらに大平町、藤岡町、古河市をはじめ近隣地域との連携を強化し、地域の中心的な知的情報拠点となることを目指している。

2006年度 白鷗大学市民学習プログラム

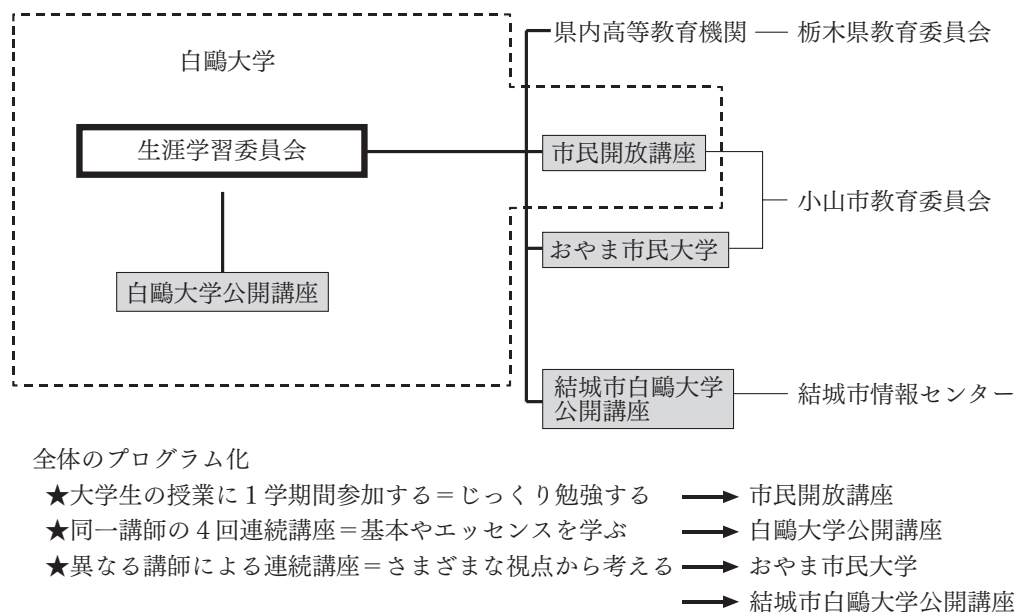


図7.1 2006年度 白鷗大学市民学習プログラム

1-1-2 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

(1) 大学全体

[現状説明]

本学の公開講座は、白鷗大学学則第54条の規定に則り、本学の特性を活かした教育研究の成果を積極的に社会に還元し、学習機会の提供を推進すること等によって地域社会への貢献・地域文化の向上に資するために1995年以来毎年開設しており、各公開講座の開設状況および講座への参加状況は次の通りである。

① 白鷗大学公開講座

本講座における2006年度・2007年度の講座数および延参加人数は下記の通りであり、2007年度に実施された講座の開設内容は表7.1の通りである。

2006年度 30講座 249名参加

2007年度 23講座 225名参加

※2007年度の参加者が減少したのは、高校生対象の講座が中止となったため。

表7.1 2007年度実施 「白鷗大学公開講座」

1 パワーアップ！ エクセル・パワーポイント	13 刑事司法を斬る
2 ホームページをつくってみよう	14 身の周りの知的財産
3 簿記入門 I	15 映画で学ぶ行政学
4 簿記入門 II	16 新しい会社法とM&A
5 暮らしの中の民法	17 現代哲学的人間学入門
6 まちかどの哲学	18 「日本文化論」を考える
7 もっと知ろう！ネパール	19 比較文化論・比較文明論
8 心理学入門	20 海外での暮らし・旅行入門
9 比較文化論・比較文化論 I	21 英文学に親しむ
10 パワーアップ！ エクセル・パワーポイント	22 乳幼児のこころ育て
11 ホームページ制作入門	23 楽しく学ぶ心理学
12 知っておきたい民法の話	

② おやま市民大学

本講座は、本学と小山市教育委員会生涯学習課とが連携し、小山市民を対象に生涯学習教育の一環として開設しているものである。2006年度・2007年度の講座数および延参加人数は下記の通りであり、2007年度に実施された講座の開設内容は表7.2の通りである。

2006年度 3 コース 15講座

2007年度 3 コース 15講座

表7.2 2007年度実施 「おやま市民大学」

経営学コース：現在の企業と地域	法学コース：暮らしの中の法律
1. 女性労働の問題点を考える	1. 裁判員制度
2. 地域について考える	2. 熟年離婚と年金分割
3. スターバックスとタリーズを比較する	3. 憲法改正問題①統治機構
4. NPOが創る生き方、働き方	4. 憲法改正問題②人権
5. 企業の社会貢献：CSRの重要性	5. 年金問題

健康・スポーツコース
1. Start～運動の必要性和様々なトレーニング
2. 気楽に続けられる有酸素トレーニング
3. ちょっとの時間でできる筋力トレーニング
4. スロートレーニング・サーキットトレーニングへの誘い
5. Restart～今日からスタート

③ 結城市白鷗大学公開講座

本講座は、本学と結城市との連携により、一般市民を対象に開設しているものである。2006年度・2007年度の講座数および延参加人数は下記の通りであり、2007年度に実施された講座の開設内容は表7.3の通りである。

2006年度 2 コース 10講座

2007年度 2 コース 10講座

表7.3 2007年度実施 「結城市白鷗公開講座」

前期 「日本を考える」	後期 「脳…不思議な世界」
1. 日本の哲学	1. 脳とコミュニケーション
2. 日本の犯罪	2. 脳とこころ
3. 日本の唱歌	3. 脳と運動
4. 日本の商売	4. 人工頭脳
5. 日本の憲法	5. 知的所有権

④ 白鷗大学市民開放講座

これは一般の講義に市民が参加するもので、語学、ゼミナール、コンピュータ関連、実習実験関連、教職関連などを除いたほとんどの講義が開放された。

市民が参加できる講義をこれだけ多数開講している大学は他ではあまり見られないと自負している。

2006年度 開放講座数 211講座 受講講座数 47講座 受講者 62名

2007年度 開放講座数 295講座 受講講座数 73講座 受講者 115名

〔点検・評価〕

「おやま市民大学」、「結城市白鷗大学講座」は市民の間に定着してきており、新しい企画を投入して現在の参加人数を維持することを目指す。「白鷗大学公開講座」は講座数を増やすだけでなく、市民のニーズに対応するような講座を創出していかなければならない。

〔改善方策〕

「白鷗大学公開講座」について、2008年度は市民のための簿記検定重点講座を導入する。このような企画を増加させるとともに、高校生向きの講座を考える必要がある。広報のありかたなども今後検討し、1講座あたりの平均参加人数の増加をめざす。2010年には30講座360人を目標としている。

「市民開放講座」に関しては、2008年度よりはじめて語学としてスペイン語授業を導入した。これまでの教養科目、専門科目だけでなく、今後は語学やコンピュータ科目、ゼミナールなどを開放していけるかが課題である。

また、小山市、結城市だけでなく、近隣自治体との連携を促進していく。2008年度から栃木市や岩舟町との連携を協議しているが、2010年度には両地域における生涯学習を展開したい。また、他の市町村との連携も今後進めていく方針である。表7.4には、これまで4年間の実績と今後の目標数をまとめた。

さらには、電子メールを利用することにより、市民の受講参加者たちをネットワーク化し、講義の質問を受け付けるとともに、さまざまな情報を双方向で送信するシステムを検討中である。

表7.4 過去4年間の実績と今後の目標

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
白鷗大学公開講座	講座数	なし	26	30	23	30
	参加者	*	*	249	225	360
おやま市民大学	講座数	12	22	15	15	15
	参加者	*	*	90	90	90
結城市民大学	講座数	10	10	10	10	10
	参加者	*	*	67	62	70
市民開放講座	開放講座	40	41	211	295	300
	受講講座	20	12	47	73	80
	参加者	45	14	62	115	120
栃木市との連携	講座数	なし	なし	なし	なし	10
	参加者	なし	なし	なし	なし	60
岩舟町との連携	講座数	なし	なし	なし	なし	10
	参加者	なし	なし	なし	なし	50

* 2005年以前のものに関しては、参加者数の記録がないものがある。

表7.5 市民開放科目一覧（2007年前期のみ）

* 後期もほぼ同等数の科目が開放されている

本校舎で受講できる科目

○教養科目（週1回）

番号	科 目 名
101	歴史学A
102	日本史概論
103	地理学A
104	経済地理学I
105	倫理学A
106	倫理学概論
107	哲 学A
108	哲学概論
109	批判的思考
110	国語表現法A
111	国語表現法A
112	国語表現法A
113	国語表現法A
114	美 学A
115	比較文化論A
116	比較文化論A
117	比較文化論A
118	文化人類学A
119	心理学A
120	心理学A
121	心理学A
122	社会心理学A
123	社会心理学A
124	マスコミュニケーション論
125	情報社会科学A
126	法 学A
127	統計学A
128	物理学A
129	化 学A
130	化 学B

○経営学部関連科目（週1回）

番号	科 目 名
201	人間関係論
202	経営史I
203	日本経営史I
204	経済学
205	ミクロ経済学I
206	マネジメントコミュニケーション
207	ビジネス実務
208	連結会計論I
209	企業論
210	企業論
211	ベンチャー企業論
212	ベンチャー経営論
213	原価計算論I
214	貿易商務論I
215	メディア論
216	銀行論I
217	公益事業論I
218	マーケティングI
219	マーケティングI
220	生産管理論I
221	情報通信システム論I
222	管理会計論I
223	経営分析論I
224	商学総論I
225	流通論I
226	流通論I
227	金融論
228	銀行論I
229	広告論I
230	広告論I

番号	科 目 名
231	インターネット起業論
232	決定の科学I
233	多国籍企業論
234	国際会計論I
235	商 法I
236	中小企業論I
237	国際関係（東北アジア）
238	国際関係（インド・ネパール）

○経営学部関連科目（週2回）

番号	科 目 名
239	経営学
240	経営学
241	経営学
242	会計学
243	会計学
244	会計学
245	会計学
246	会計学
247	経済学
248	現代日本経済論I
249	企業ネットワーク論
250	経営管理論
251	労務管理論
252	財務会計論
253	中級簿記論
254	簿記論
255	会社法
256	民 法

本校舎で受講できる科目

○法学部関連科目（週1回）

番号	科 目 名
301	刑事法概論
302	刑事法概論
303	刑事法概論
304	民事法概論
305	民事法概論

○発達科学部関連科目（週1回）

番号	科 目 名
401	比較教育論
402	介護概論
403	福祉施設経営論
404	体育原理
405	体育社会学
406	レクリエーション理論I
407	造形文化論
408	児童文学
409	教師論
410	教師論
411	幼児教育論

東キャンパスで受講できる科目

○教養科目（週1回）

番号	科 目 名
501	歴史学A
502	地理学概論
503	国語表現法A
504	美 学A
505	社会心理学A
506	物理学A
507	健康科学

○法学部関連科目（週1回）

番号	科 目 名
601	民法総則
602	商法総論
603	商取引法
604	海南法
605	地方財政論
606	地域福祉論
607	マクロ経済学
608	国際関係論（アメリカ）

○法学部関連科目（週2回）

番号	科 目 名
609	法哲学
610	比較法
611	比較憲法
612	比較会社法
613	憲 法II（統治）
614	行政法I
615	刑 法II（各論）
616	刑事政策
617	民事訴訟法
618	政策学II（各論）
619	立法学
620	財政学

1-1-3 教育研究の成果の社会への還元状況

(1) 大学全体

[現状説明]

おもちゃライブラリーは、白鷗女子短期大学幼児教育科（当時）創立10周年を記念して1983年に創設され、2008年で25周年を迎える施設である。職員は館長（教育学部教員1名・任期2年）と専門スタッフ（幼稚園教諭・保育士）2名である。主な業務は以下の7項目である。①国内外のおもちゃ、絵本などの収集、管理、展示 ②一般市民への施設開放（週1回ファミリープレイディ実施） ③外部団体の見学受け入れ（随時） ④系列幼稚園の保育利用 ⑤学生の授業、研究利用 ⑥学内行事への参加 ⑦機関誌「おもちゃ」の発行（年2回）である。

業務の目標は、おもちゃや遊びの場を、学内のみならずひろく社会に提供することで、地域の子育て支援、保育や幼児教育に寄与することである。

2007年度の活動実績を以下に示す。一般市民への施設開放は、ファミリープレイディとして毎週木曜日10:30から14:30までを開館、年間30回実施した。利用者数は延べ3,203名、親子1,500組（1日あたり106名）が利用し、新規登録者数は444名（小山市内353名、市外40名、茨城県45名、埼玉県2名、群馬県2名、山形県2名、（北海道1名））、未就園児の幼稚園入園に伴う退会者数は93名である。教育学部学生による絵本の読み聞かせを6回実施しており、昼食時にはランチルームを開放している。2006年度には年間利用者が4,000名（1日あたり127名）近くに達したため、2007年度からは2グループ体制で1日100名以下になるようにし利用者の安全確保に努めている。

見学を受け入れた外部団体は、18カ所である。小山市内では小山市こども課サークル、小山市地区連合会青年部、公民館、保育所、保育園であり、市外、県外では大平町子育て支援、児童館、幼稚園などである。その他には、小山オペラアンサンブル、小山ベルフェスタ、ハンドベル部、合唱部などが5回利用している。系列校としては、はくおう幼稚園33回、足利くるみ幼稚園13回、白鷗大学足利高校1回である。授業では、フレッシュマンセミナー6回、一般授業7回、学内行事としては白鷗祭2日間（477名来館）、オープンキャンパス2日間である。また機関誌はおもちゃや絵本の紹介、おもちゃショー、おもちゃメーカー、絵本出版社への取材記事を掲載し、2,000部を関連団体へ郵送、利用者や学生に無料配布している。

学生ボランティアサークルの「かもめの会」（18名）が、学内行事、系列幼稚園の行事、機関誌作成などに協力している。

[点検・評価]

おもちゃライブラリーは、25年にわたり地域に開かれた学内施設として機能している。利用に伴うおもちゃの破損、修理にも経費がかかるが、利用は無料としている。地域の子育て支援ニーズに応えるひとつの拠点として、その役割を果たしていると考えている。

[改善方策]

今後改善すべき点は、今まで以上に学生の研究教育施設としての役割を果たすことである。2007年からは3年次の課題研究、4年次の卒業研究にも開放し、2008年からは自主実習の場としても活用できるように、実習可能日を掲示し希望学生の受け入れを始めている。学生はこれからの保育や幼児教育を担う人材である。おもちゃライブラリーが現在の保育ニーズに応えるだけでなく、未来の保育や幼児教育に貢献できるように、この機能の一層の充実を図りたいと考えている。

1-1-4 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

(1) 大学全体

[現状説明]

本学教員は国や地方自治体等の政策形成に積極的に関与し、各種の審議会、委員会、研究会等の委員を務めてきた。委員長や会長の立場にあったものも少なくない。以下は2004年度より2008年度までに、本学教員が務めた事例である。

① 国レベル

内閣府	官民競争入札等監理委員会
内閣府	少子問題研究会
内閣府	93SNA 長期時系列整備のためのデータ等整備研究
総務省	政策評価・独立行政法人評価委員会
総務省	技能労務職員の給与に係る基本的考え方に関する研究会
財務省	税制問題研究会
産業経済省	中小企業倒産防止共済制度研究会
国土交通省	関東地方整備局入札監視委員会
厚生労働省	新健康フロンティア戦略賢人会議
厚生労働省	健康大使
文部科学省	教科図書調査審議会
防衛施設庁	仙台防衛施設局入札監視委員会

② 司法・その他

宇都宮地方裁判所	宇都宮地方裁判所司法委員
P F I 刑務所	刑事施設視察委員
自由民主党	司法制度調査会
自由民主党	スポーツ立国調査会
自由民主党	消費者問題調査会

自由民主党
母子寡婦福祉対策議員連盟
日本カナダ友好議員連盟
I C C 議員連盟

③ 独立行政法人等

大学評価・学位授与機構
国際協力機構
国際協力機構
尾崎行雄記念財団
日本カメラ財団
日韓女性親善協会
青年海外協力隊事務局
中国経済法・企業法整備プロジェクト

④ 県レベル

栃木県	教科用図書選定委員会
栃木県	国際化推進会議
栃木県	とちぎ元気づくり会議
栃木県	食育推進会議
栃木県	芸術祭美術部門
栃木県	陸上競技会強化委員会
栃木県	女子駅伝
栃木県	バスケットボール協会
栃木県	サッカー協会
栃木県	体育協会
栃木県	大規模小売店舗立地審議会
栃木県	運営適正化委員会公益分野
栃木県	経済動向連絡会
栃木県	社会福祉協議会運営適正化委員会
栃木県	職業能力開発審議会
栃木県	市町村合併推進審議会
栃木県	経済同友会
栃木県	消費生活安定対策審議会
長野県	社会教育委員

⑤ 市町レベル

小山市（栃木県）	おやま産官学ネットワーク運営委員会
小山市（栃木県）	文化芸術振興審議会
小山市（栃木県）	食育推進会議
小山市（栃木県）	都市整備委員会
小山市（栃木県）	文化芸術振興条例策定懇話会
小山市（栃木県）	文化芸術振興審議会
小山市（栃木県）	障害者福祉施策推進議会
小山市（栃木県）	子育て支援連絡協議会
小山市（栃木県）	介護保険事業計画策定委員会
小山市（栃木県）	地域密着型サービス法人審査委員会
小山市（栃木県）	ひとり親家庭施策推進協議会
小山市（栃木県）	次世代育成支援推進協議会
小山市（栃木県）	地域福祉計画進行管理委員会
小山市（栃木県）	地域福祉活動計画進行管理委員会
小山市（栃木県）	都市景観協議会
小山市（栃木県）	バスケットボール協会
小山市（栃木県）	指定管理者選定委員会
小山市（栃木県）	環境審議会
小山市（栃木県）	中央図書館協議会
小山市（栃木県）	行政改革大綱策定有識者会議
小山市（栃木県）	経済動向実態調査
小山市（栃木県）	商業・観光振興計画案の策定
小山市（栃木県）	総合計画策定懇話会
小山市（栃木県）	指定管理者選定委員会
小山市（栃木県）	都市整備委員会
小山市（栃木県）	行政政策小山評定懇談会
小山市（栃木県）	表彰審査委員会
小山市（栃木県）	ボランティアまちづくり懇話会
小山市（栃木県）	外国人支援懇話会
宇都宮市（栃木県）	美術館協議会
栃木市（栃木県）	情報公開審査会委員
栃木市（栃木県）	市民協働まちづくりファンド
足利市（栃木県）	新足利市振興計画市民懇談会

大平町（栃木県）	財政合理化検討委員会
大平町（栃木県）	財政推進計画策定幹事会
結城市（茨城県）	まちづくり委員会
結城市（茨城県）	女性会議
結城市（茨城県）	協働のまちづくり市民会議
上田市（長野県）	社会福祉協議会福祉推進
中野区（東京都）	産業振興課経営コンサルタント
府中市（東京都）	民生委員推薦会
東村山市（東京都）	特別支援教育専門家会議

[点検・評価]

今回、国レベルで12件、司法関係で8件、独立行政法人等で6件、県レベルで19件、市町レベルで42件の事例が報告された。本学教員が積極的に国や地方自治体の審議会、委員会、研究会等に関わってきた結果であり、特に問題点はない。

[改善方策]

将来とも上記の積極的姿勢を維持していく。件数に関しては最低でも現状を維持する。現在、関与している教員の偏りが見られるが、全学的に対応できるように改善する。そのことによって、政策形成に関する依頼や要請があった場合は、極力対応することで、国や地方自治体に貢献していく所存である。

1-1-5 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有用性

(1) 大学全体

[現状説明]

本学においては、地域住民や市民のために、本校舎・東キャンパスの両施設の活用を積極的に進めてきた。特に東キャンパスには400人収容の音響設備の整ったホールがあり、各種記念式典、シンポジウム、公演会・発表会などに使用されている。表7.6は東キャンパスのこの3年間の実績である。(2009年度は予定を含む)

表7.6 東キャンパス施設利用件数

年 度	利用施設	用 途	件 数	備 考
2006 計59件	ホール	記念式典	2件	小山市自治会連合会、小山市商工会議所
		開講式・閉講式	2件	小山市民大学（小山市生涯学習課）
		シンポジウム	6件	市都市計画課、市商工会議所、下野新聞社、NHK、その他
		公演会・発表会	11件	オペラ、日本の歌、演芸、児童合唱、ダンス、ハンドベル
	教室	学 会	1件	公益事業学会
		研究会議	12件	小山市、中小企業同友会、小山高校、小山高専、その他
		公開講座	10件	小山市生涯学習課
		スクーリング	5件	東北福祉大学、翔洋学園高校、学芸館高校
		模擬試験	10件	下野新聞社、代々木ゼミナール、河合塾
2007 計64件	ホール	記念式典	1件	駅東口植樹祭
		開講式・閉講式	2件	小山市民大学（小山市生涯学習課）
		シンポジウム	5件	高齢者生きがい課、宇都宮地裁、PTA・ロータリー連合、イオン
		公演会・発表会	6件	日本の歌、ダンス、ハンドベル、お遊戯会、その他
		業務連絡会	1件	コマツ製作所
	教室	研究大会	2件	発達アセスメント研究会
		研究会・研修会	6件	小山市、行政書士会、小山西高校、東2丁目育成会、
		検定試験	3件	簿記検定、銀行業務検定
		公開講座	17件	小山市教育委員会、日本産業カウンセラー協会
		スクーリング	13件	翔洋学園高校、学芸館高校
		模擬試験	8件	下野新聞社、代々木ゼミナール、河合塾
2008 計59件	ホール	開講式・閉講式	2件	小山市民大学（小山市生涯学習課）
		シンポジウム	3件	小山市環境課、小山市健康福祉部
		公演会・発表会	7件	オペラ、日本の歌、ダンス、ハンドベル、お遊戯会、その他
		業務連絡会	1件	コマツ製作所
	教室	学 会	2件	日本実用英語学会
		研究大会	2件	関東高校進路指導協議会
		研究会・研修会	2件	埼玉弁護士会
		検定試験	3件	銀行業務検定
		公開講座	16件	小山市生涯学習課、日本産業カウンセラー協会
		スクーリング	12件	東北福祉大学、翔洋学園高校、学芸館高校
		模擬試験	9件	下野新聞社、代々木ゼミナール、河合塾、北進図書

〔点検・評価〕

東キャンパスはJR小山駅前にあり、地の利を広報することによって、外部団体による利用頻度は高まると思われる。特にホールはシンポジウム、講演会、公演会、発表会などに最適の設備を整えているので、外部団体への貸し出しを進めていくことは可能である。

本校舎の活用は今回の資料に含まれていないが、東キャンパス同様に多くの外部団体に利用され、シンポジウムや各種検定試験が実施されている。東キャンパスに比べると駅から遠いという短所があるが、プロジェクターを設置した講演会教室が多数ある、体育館はじめスポーツ施設がある、懇親会のできる食堂

がある、無料の駐車場が使用できるなどさまざまな利点がある。

〔改善方策〕

東キャンパスは、現在、年間60件前後の利用であるが、さらに広報することによって3年後には100件を目指したい。

一方、本校舎には学習支援センターがあり、スキルアップのための各種講座が実施されている。また、現在、「おやま国際交流会」や「ボランティア支援センター」のようなNPO団体からの利用要望があり、このような地域のNPO、ボランティア団体が利用しやすいようなシステムを構築中である。こちらも3年後には外部団体の利用回数100件を目指す。

本学において開かれる記念講演やシンポジウム、各種講演会などには、本学と外部団体との協働のものが多く見られ、社会との連携において大きな寄与をしている。大学にはさまざまな施設、設備があるので、本校舎、東キャンパスのそれぞれの特性を活かして、多くの外部団体に利用されることによって、さらに有効性が高まると思われる。

1-2 企業等との連帯

1-2-1 寄附講座、寄附研究部門の開設状況

(1) 大学全体

〔現状説明〕

2008年度より野村證券寄付講座が開講された。科目の位置付けは専門選択科目であり、専門特講「やさしい株式投資と証券市場」（前期2単位科目）として設置されている。授業内容は以下の通りである。

- ① ガイダンス
- ② 本市場における投資家心理
- ③ 証券投資のリスクとリターン
- ④ 資産運用とライフプランニング
- ⑤⑥ 株式市場の役割と投資の基礎知識
- ⑦⑧ 債券市場の役割と投資の基礎知識
- ⑧⑨ 投資信託の役割と投資の基礎知識
- ⑨⑩ 金融市場の役割と投資の基礎知識
- ⑪⑫ 日本の証券市場の歴史
- ⑬ 経済情報の捉え方
- ⑭ ポートフォリオマネジメントについて
- ⑮ 試験

[点検・評価]

授業は野村證券宇都宮支店所属の講師が担当している。成績評価は担当講師が行い、単位認定は本学部金融科目担当教員が責任を持っている。開設初年度である2008年度の履修者は150名、すべて経営学部所属学生である。履修者の年次は1年次生5名、2年次生52名、3年次生31名、4年次生62名という構成である。

[改善方策]

本学部が寄付講座を受け入れるのは初めてである。これまでに寄付講座の申し出がなかったわけではなく、受け入れ体制の不備から開設に至らなかった。今回の野村證券からの寄付講座申し入れに関しては、科目名の検討、シラバスの妥当性等、事前に慎重な検討を重ねた上での開設であった。

履修学生数は当初の予測を上回っており、現時点では開設は正しい判断であったと言えよう。今後は前期終了後の学生による授業評価、試験内容と成績評価などを精査し、必要ならば来年度以降の改善を要請することであろう。